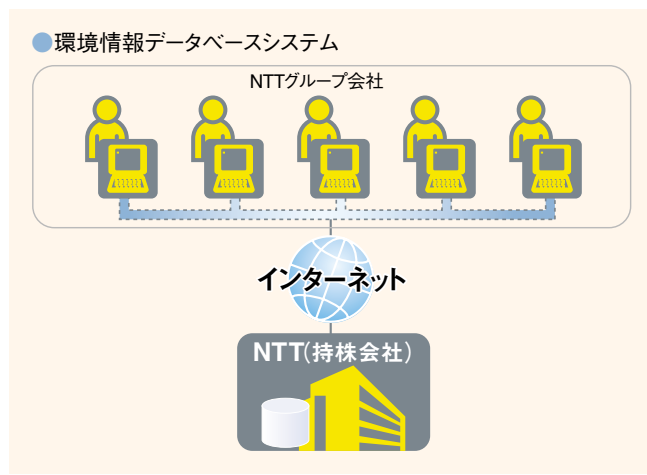


環境保護活動の結果を把握、情報公開し、活動の継続的改善につなげています。

環境情報データベースシステム

Web検索 11-1

NTTグループでは、環境情報の共有化と、環境パフォーマンスデータの集計を行うために「環境情報データベースシステム」を構築・運用しています。このシステムは、インターネットにより、NTTグループ各社の環境担当者がアクセスできるようになっており、法規制に関する情報や、環境関連の最新情報を見ることができます。また、NTTグループ各社の温室効果ガス排出量や廃棄物量などのデータを自動集計する機能も持っています。この報告書に記載している環境パフォーマンスデータは、このシステムで集計されています。



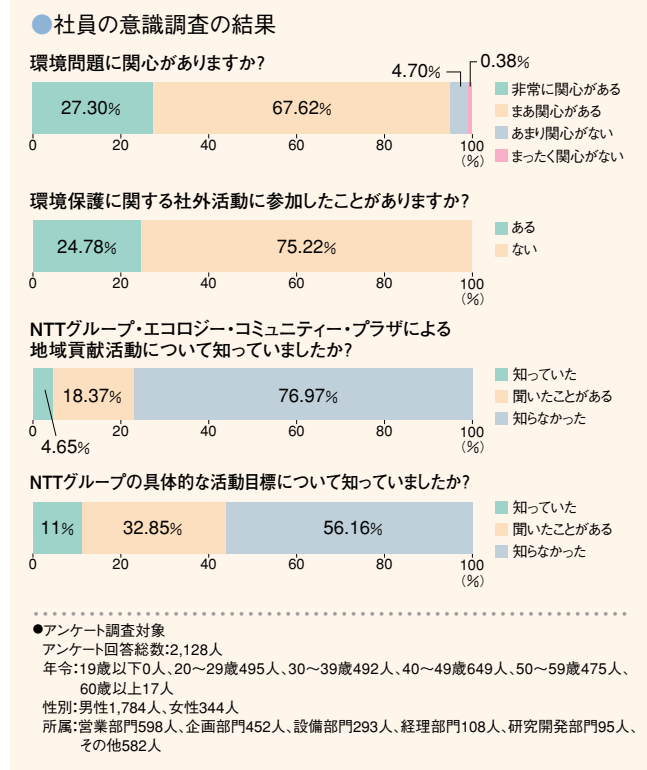
社員教育／社員の意識調査

Web検索 11-2

環境保護活動を実際に推進するのは、一人ひとりの社員です。NTTグループは、社員教育を重視し、新入社員の導入教育や社員向けのセミナーの開催、環境パンフレットや環境教育ビデオ「森と少年」などを通じて、教育・啓発に努めています。2003年度は、環境担当者を対象とした勉強会を全国4カ所で開催し、129社・308人の社員が参加しました。

また、ホームページ上に『NTTグループ社員も「環境を、話そう!」』というコンテンツを設け、社員が環境に関する体験を語る機会を設けました。2003年度は、新たに11人の社員が登場し、環境に対する熱い思いを語りました。

さらに、社員の環境意識やNTTグループ環境施策に対する認識度のアンケート調査を継続的に実施しています。2003年度は、約2,000人に対して調査を行いました。その結果、社員の環境に対する意識が高いこと、反面、NTTグループの環境施策に対する認識度は高くないことがわかりました。これらの内容は、今後のNTTグループ環境施策に役立てていきます。



環境会計

Web検索 12

NTTグループでは、事業活動における環境保全コストと、それによって得られた環境保全効果（経済効果、物量効果）を定量的に把握・分析し、外部に情報公開するための仕組みとして、2000年度より環境会計を行っています。2002年度まではキャッシュフローベースでの集計を行っていましたが、環境にかかわる投資によって次年度以降に得られる環境保全効果を計上するために、2003年度より環境保全コストと効果に対して減価償却の考え方を取り入れました。

2003年度の環境保全コストは608.5億円で、内訳は環境投資が90.7億円、環境費用が517.8億円でした。これに対して、環境保全効果としてCO₂排出量を7.5万トン削減するとともに、337.1億円の経済効果を得ました。経済効果の主な内容はリユース推進による新規購入費用、廃棄費用の削減です。

2002年度とキャッシュフローベースで比較すると、環境保全コストが16.6億円減少しましたが、これはNTTグループ全体の研究開発費が減少したこと、および第三代携帯電話関連設備の省電力化にかかわる研究開発の一部が終了したことにより、環境にかかわる研究開発コストが減少したためです。一方、経済効果は2002年度に比べ64.9億円増加しており、環境にかかわる費用対効果が向上しました。

- 集計対象範囲**
NTT(持株会社)、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社(計149社)の環境会計データを集計しています。
- 集計対象期間**
2003年度分のデータは、2003年4月1日~2004年3月31日
2002年度分のデータは、2002年4月1日~2003年3月31日
- 集計方法**
●NTTグループ環境会計ガイドラインにもとづいて集計しました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン2002年版」に準拠しています。
●環境保全コスト(貨幣単位)と環境保全効果(貨幣単位および物量単位)を集計しました。
●環境保全コストは、環境投資(設備投資額)と環境費用(キャッシュフロー)に分けて集計しました。また、2003年度より減価償却費を環境費用に組み入れました。なお、環境費用には人件費を含みます。
- みなし効果**
ITを利用することでお客さまやNTTグループで得られる物量効果や、研究開発による物量効果の「みなし効果」については、右記の環境会計に含めず、それぞれ以下のページに記載しています。
●お客さまの環境負荷低減効果(p3~4)
●研究開発による物量効果(p19~20)

環境保全コスト (単位:億円)

環境省ガイドライン分類	環境投資		環境費用 (キャッシュフロー)		環境費用 (減価償却費)
	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2003年度
1.事業エリア内コスト	55.6	59.5	169.9	175.7	281.7
■公害防止コスト	1.2	1.0	3.4	6.5	7.1
■地球環境保全コスト	50.4	56.0	25.1	29.3	133.2
■資源循環コスト	4.0	2.5	141.4	139.9	141.4
2.上・下流コスト	2.4	0.9	32.1	38.9	41.7
3.管理活動コスト	3.3	1.1	59.4	61.3	62.5
4.研究開発コスト	40.9	29.2	118.4	98.1	129.9
5.社会活動コスト	0.0	0.0	1.3	2.0	2.0
6.環境損傷コスト	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	102.2	90.7	381.1	376.0	517.8

環境保全効果 (単位:億円)

経済効果	キャッシュフロー		減価償却含
	2002年度	2003年度	2003年度
省エネルギーによる費用削減	14.9	30.4	35.4
リサイクルにより得られた収入額	18.2	22.1	22.1
リサイクルに伴う廃棄物処理費用削減額	0.6	0.5	0.5
リユース推進に伴う費用削減額	223.7	252.0	252.0
■撤去通信設備	223.3	251.8	251.8
■オフィス内廃棄物	0.4	0.1	0.1
電子化に伴う郵送料削減額*	—	12.3	12.3
その他経済効果	9.8	14.8	14.8
合計	267.2	332.1	337.1

物量効果 (単位:万トン)

物量効果	2002年度	2003年度
CO ₂ 排出削減量		
■節電施策(TPR運動)	4.5	7.5
■低公害車の導入・使用	0.3	0.0
■その他	0.1	0.0
総リサイクル量	93.0	77.7

*電子化に伴う郵送料削減効果については、2003年度より集計

2003年度の投資額と研究開発費* (単位:億円)

投資額の総計	20,136
研究開発費の総計	3,548.6

*投資額と研究開発費の総計は、NTTグループ会社の合計値です。